


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	幼児教育推進センター		
施策名	幼児教育・子育て支援の充実			施策コード	1107		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	2
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 4	30,365	R 3	13,707	R 2	13,804	

施策目標	好奇心や探究心、豊かな感性など生涯にわたる基礎づくりを図るため、質の高い幼児教育・保育活動の提供を促進する。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道は規模の小さな自治体が多く、また、幼児教育施設を複数持たない自治体が多いことから、幼児教育施設の職員が日常的に他の施設と交流するなどの機会が少ない状況。 ・園内研修については研修時間の確保が難しい現状を踏まえ、幼児教育施設が効果的・効率的に実施できる体制の構築が必要。 ・広大な地域に市町村が点在する本道は、幼児教育と小学校教育の連携・接続の取組に濃淡がある。 					
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小連携・接続の促進。 ・幼稚園教諭、保育教諭及び保育士を対象とした研修の実施。 ・幼児教育に関する情報提供の充実。 ・幼児教育施設に関する助言機会の提供。 ・基本方針に掲げる施策の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小連携・接続 幼児教育施設の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成する小学校が増加。(H29:65.1% R2:81.3%) ・研修の実施 コロナ禍においても保育者に対し研修の機会を確保するため、ICTを活用した研修を充実。(H29:0% R3:100%) ・情報提供の充実 保護者向け幼児教育リーフレットを配布(3歳児健診時に保護者へ配付) ・助言機会の提供 園内研修の充実を図るために幼児教育相談員による助言体制を整備(R3 全管内に45名配置) ・施策の推進 上記取組により推進。

連携状況	<p>「幼児教育推進センター」は道教委と知事部局が一体となって設置した組織であり、幼児教育の推進に係る各種施策の推進について、オール北海道として取り組んでいる。</p> <p>〈R3の主な取組 全てオンライン及びオンデマンド研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育初任保育者研修…Ⅰ期143名 宿泊247名 Ⅱ期209名 延べ599名参加 ・幼児教育中堅保育者資質向上研修…Ⅰ期72名 Ⅱ期78名 延べ150名参加 ・幼児教育施設長研修…Ⅰ期36名 Ⅱ期24名 延べ60名参加 ・園内研修リーダー育成講座…53名参加
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質を高めるためには、保育者の質の向上を図ることが必要であることから、幼児教育の質向上に向け、ICTの環境整備などについて、国への財政措置拡充の要望を実施。 ・幼児教育相談員を継続的に配置するため、派遣経費の財政措置を要望。 ・「幼児教育実態調査」において、「公立幼稚園のタブレット端末整備率が低い(R2:17.6%)」という幼児教育施設が抱える課題を把握し、国への要望や道の施策に反映。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	1107
----------------------	------------	---------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
幼児教育施設と小学校との連携促進		目標値	73.0	89.5	93.0	100.0	100.3%	A
		実績値	88.2	92.7	93.3			
設定理由	域内の幼児教育施設と小学校間の意見交換や合同研修会の機会を設けている市町村の割合。							
分析（主な取組と成果）								
小学校教諭による保育参観、保育教諭による小学校第1学年の生活科の授業参観や、参観後の意見交換、研究協議の実施など、幼小連携の取組が着実に推進している。(H29:86.0%)								

指標名②	維持	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
幼児教育と小学校教育の円滑な接続		目標値	65.0	76.7	84.5	100.0	96.2%	B
		実績値	72.1	81.7	81.3			
設定理由	域内の幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合。							
分析（主な取組と成果）								
スタートカリキュラム編成の取組は着実に推進しているものの、新型コロナウイルス感染症の関係から対面による意見交換の場が減少したことにより、ここ2年間はほぼ横ばいとなっている。(H29:65.1%)								

指標名③	維持	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
幼児教育施設が活用しやすい研修体制		目標値	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	100.0	100.0	100.0			
設定理由	遠隔システムやオンデマンド教材の活用等により各管内で受講することのできる研修の割合。							
分析（主な取組と成果）								
ICTを活用したオンライン・オンデマンド研修等の実施により、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、多忙な保育者に対する研修機会の確保に繋がっている。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	----

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	幼児期に遊びを通して育まれてきた資質能力を小学校以降の学びに円滑に接続するためには、幼小連携・接続の取組が必要であることから、スタートカリキュラム編成の好事例や幼小接続に関するオンデマンド教材などを各種研修等で活用し、取組を推進する必要がある。 ※R1(81.7%)→R2(81.3%)の減少は、コロナ禍により対面の意見交換が減少したことが要因。今後は、ICTを活用したオンラインによる引継等により、100%の実施を目指す。

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	1107
-----------------------	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		二次政策評価意見	
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号		方向性
0601	-	一般	教育指導費(幼児教育推進事業費)	幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図るため、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進める。	幼児教育推進センター		30,365	6,182	2.0	0.4	2.4	49,047	①	改善(取組分析)	
0603	-	事務	幼稚園教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 幼稚園教育にかかわる教育相談	幼稚園教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務【義務課から移管】	幼児教育推進センター		0	0	3.5	1.0	4.5	35,028			
計						0	30,365	6,182	5.5	1.4	6.9				

